

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
1	LPガス料金高騰対策事業 (追加対応分)	LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、 県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事 業者を通じて、値引きによる支援を行うもの (家庭向け) 上限 1,500円／世帯 (事業者向け) 上限 50㎡未満 1,500円／事業者 50㎡以上300㎡未満 7,500円／事業者 300㎡以上 22,500円／事業者	R5.12	R6.7	380,452,378	380,452,378	(家庭向け) 支援件数 211,024件 支援額 314,361千円 (事業者向け) 支援件数 50㎡未満 4,386件 50㎡以上300㎡未満 2,945件 300㎡以上 1,217件 支援額 50㎡未満 6,364千円 50㎡以上300㎡未満 22,085千円 300㎡以上 27,382千円 (事務費) 10,260千円	LPガス料金高騰対策のため、県 民、県内事業者によりLPガス販売事 業者を通じて、値引きによる支援 を行うことにより、生活を支援す るとともに、県民の県内事業者の 営業継続につなげることができ た。	危機管理総局危機管 理課
2	特別高圧電気料金高騰 対策事業	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で 受電している中小企業等の負担を軽減するため、 電力単価の一部を助成するもの。	R5.10	R6.10	117,962,211	115,453,488	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契 約で受電する中小企業等に対して、支援金を 支給した。 支給事業所数 142件 支給金額 102,643千円 ※以下の単価に基づき支援金を支給 令和5年10月～6年4月：1.8円/kWh 令和6年5月：0.9円/kWh	支援金の支給により、電気料金高 騰の影響を受けている特別高圧契 約で受電する中小企業等の負担の 軽減に寄与した。	商工労働部経営支援 課
3	医療・福祉施設応援金 事業	物価高騰による経費の増加分を公定価格等により 利用者に転嫁できない中であっても、サービスを 維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に 対し、応援金を支給する。	R5.12	R6.3	844,345,338	844,345,338	次の施設に応援金を支給した。 1 医療施設等 ・病院73施設 11,109床 ・有床診療所74施設 1,135床 ・無床診療所(医科・歯科) 1,002施設 ・訪問看護ステーション、助産所 20施設 ・薬局、施術所、歯科技工所 1,510施設 福祉施設等 ・介護、障害福祉、 児童福祉施設等(入所施設) 407施設 ・グループホーム等居住施設 206施設 ・介護、障害福祉、 児童福祉施設等(通所施設) 1,008施設 ・介護、障害訪問・相談事業所 698施設 ・委託里親、子ども食堂 77施設	物価高騰による経費の増加分を公 定価格等により利用者に転嫁でき ない施設の運営を支援することが できた。	健康福祉部健康福祉 総務課、長寿社会対 策課、障害福祉課、 医務国保課、薬務 課、子ども政策課、 子ども家庭課
4	私立学校応援金事業	物価高騰等により経費が増加する中で、教育活動 を継続している私立中学校・高校、専修学校、各 種学校を支援する。	R6.1	R6.2	15,540,000	15,540,000	物価高騰等により経費が増加する中で、教育 活動を継続している私立高校等47校に対し て、応援金を支給した。	物価高騰の中で私立高校等におけ る学校活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
5	原油価格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業 支援事業	原油価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨 物自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれて いることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送の維 持を図るため、燃料費の一部を支援する。	R6.1	R6.5	370,181,984	370,181,984	貨物自動車運送業者に対して香川県原油価 格・物価高騰に伴う貨物自動車運送業支援金 を交付した。 普通貨物自動車 11,252台 337,560千円 小型貨物自動車 672台 13,440千円 軽貨物自動車 1,444台 14,440千円	原油価格高騰により厳しい経営状 況に置かれている貨物自動車運送 業者に対して、車両数に応じた支 援金を支給することで、貨物輸送 の安全で安定した運行の維持が図 られた。	交流推進部交通政策 課
6	施設園芸セーフティー ネット加入促進支援事 業	原油価格高騰に対応するため、県内の施設園芸農 業者が、国が構築する施設園芸セーフティーネッ トに加入する際に、必要となる農業者負担分の一 部を支援するもの。	R5.12	R7.3	54,674,340	54,674,340	施設園芸セーフティーネットに加入する3団 体に対して農業者積立金の一部支援を行っ た。 加入農業者 183農業者 農業者積立金総額 108,355千円	農業者積立金の一部を支援するこ とで、農業者の制度加入を促進 し、原油価格高騰対策に係る負担 を軽減し、経営安定に寄与した。	農政水産部農業生産 流通課

N o	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
7	木材等搬出経費高騰対策事業	燃料費などの価格高騰の影響により、林業従事者の生産活動における経費負担が大きくなっている状況に対応し、造林事業で伐採された木材を林業従事者が伐採箇所から直接出荷する原木市場や製材所等への運搬費のうち、燃料費等の物価高騰影響分を助成することで、林業従事者の経費負担軽減を図り、県産木材の搬出を促進するもの。	R5. 12	R6. 3	1, 189, 800	1, 189, 800	燃油価格等の高騰により、林業従事者の生産活動における経費負担が増大しているため、伐採した木材の搬出経費の一部を支援した。 搬出材積 2, 379㎡	森林組合や林業事業体に木材等の搬出経費を補助することにより、燃料価格等の高騰で減少した県産材の供給量の向上に寄与した。	環境森林部森林・林業政策課
8	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図るもの。	R5. 12	R7. 3	1, 130, 953, 355	1, 130, 953, 355	配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、令和5年度第3・第4四半期分の飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 ①配合飼料補助 支援金額：919, 326千円 支援事業者：217事業者 ②粗飼料補助 支援金額：211, 627千円 支援事業者：152事業者	配合飼料の価格高騰により経営に大きな影響を受けた畜産経営の継続に寄与した。	農政水産部畜産課
9	漁業経営セーフティネット加入促進支援事業	飼料価格高騰に対応するため、県内の養殖業者が、国が構築する漁業経営セーフティネット（養殖用配合飼料）に加入する際に、必要となる漁業者負担分の一部を支援するもの。	R6. 3	R7. 3	126, 224, 720	126, 224, 720	「漁業経営セーフティネット構築事業（養殖用配合飼料）」に加入した県内養殖業者に対して、漁業者積立金の一部支援を行った。 加入漁業者 38漁業者 漁業者積立金総額 355, 876千円	漁業者積立金の一部を支援することで、養殖業者の制度加入を促進し、飼料価格高騰対策に係る負担を軽減し、経営安定に寄与した。	農政水産部水産課
10	事業者の未来への投資を応援する総合補助金（9月補正分）（重点支援地方交付金分）	原油価格や物価高騰等の影響を乗り越えるため、県内事業者の「省エネ化、再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資」や「売上増につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資」に対し、150万円を上限に補助率3／4で支援する。	R5. 7	R6. 3	71, 677, 597	71, 677, 597	県内事業者が、原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。 交付件数 1, 941件 交付金額 2, 300, 725千円	県内事業者に対して、幅広く事業継続を下支えし、将来に向かって事業展開する効果を生み出した。	商工労働部産業政策課

※ 本表には、国に提出した令和5年度実施計画に記載している事業（令和6年度末までに全事業完了）を掲載しています。